

第49期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

JASDAQ

証券コード：1723



ND 日本電技株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第49期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。
なお当期の中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。



代表取締役社長 島田 惟一



■ 営業の概況 ■ Outline of Operating Results

当中間期におけるわが国経済は、公共投資や生産などにおいて一部弱さが見られるものの、景気は民間需要や外需を中心に概ね回復基調で推移しました。

建設業界におきましても、公共投資は引き続き減少傾向が続きましたが、民間設備投資は対前年同期比で増加となりました。この流れを受けて、計装工事業界においても、民間物件を中心に大幅な伸びを示しました。

このような状況下にあって当社は、空調計装関連事業／既設工事の質的向上を通じての事業拡大、同新設工事における収益モデルの確立、産業計装関連事業の拡大、事業領域の拡大、スピード重視の経営を対処すべき課題として捉え、事業計画に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業が新設工事、既設工事とも堅調に推移したことから、12,665百万円（前年同期比2.8%増）となりました。売上高につきましては、既設工事と産業計装関連事業の大幅な増加により、新設工事の伸び悩みをカバーし、7,440百万円（前年同期比13.0%増）と2ケタ増となりました。

利益面につきましては、売上高増に伴い、営業損失で581百万円（前年同期は営業損失782百万円）、経常損失で579百万円（前年同期は経常損失713百万円）、またそれらに伴い、中間純損失は355百万円（前年同期は中間純損失442百万円）となり、ともに前年同期から改善しました。

事業別の状況

●空調計装関連事業（BS事業・ソリューション事業）

空調計装関連事業の受注工事高は、新設工事、既設工事とも好調な民間需要を背景に堅調に推移し、11,343百万円（前年同期比3.7%増）となりました。そのうち、新設工事は4,280百万円（前年同期比2.2%増）、既設工事は7,063百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

完成工事高につきましては、新設工事は伸び悩みましたが、既設工事が省エネソリューション分野を中心に増加し、5,886百万円（前年同期比5.7%増）となりました。全体の完成工事高のうち、新設工事は2,557百万円（前年同期比1.5%減）、既設工事は3,328百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

中間期末の繰越工事高は、受注工事高、完成工事高ともに増加したものの、受注工事高の伸びが完成工事高の伸びに比して緩やかであったため、12,313百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高および売上高は、新設向け、既設向けとも減少し、トータルでは198百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は11,542百万円（前年同期比3.5%増）、売上高は6,084百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

●産業計装関連事業（IS事業）

空調以外の計装工事および各種自動制御工事を行う産業計装関連事業の受注工事高は、引き続き好調な民間需要がありながらも一部に延期物件が発生し、937百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

一方、完成工事高につきましては、大型設備工事物件の完成計上もあり、1,169百万円（前年同期比95.4%増）と大幅増になりました。

中間期末の繰越工事高は、1,146百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高および売上高は、185百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,123百万円（前年同期比3.4%減）、売上高は1,355百万円（前年同期比69.9%増）となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き企業収益、設備投資、個人消費など多くの経済指標で堅調な推移が予想されるものの、米国経済の腰折れ懸念もあり、不透明感が残る状況となっています。

当業界においても、既設工事は引き続き堅調な伸びが予想される一方で、新設工事は特に景気動向に左右されることから、今後については予断を許さない状況です。

このような環境下において、当社の通期の業績見通しにつきましては、受注高21,500百万円、売上高21,800百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益680百万円をそれぞれ予想しております。

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別		科目	期別	
	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)		当中間期 (平成19年9月30日現在)	前中間期 (平成18年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	12,196,976	12,634,791	流動負債	6,028,819	6,708,760
現金預金	2,487,510	2,122,168	支払手形	1,369,623	1,509,473
受取手形	1,363,175	2,095,733	工事未払金	1,839,987	1,982,805
完成工事未収入金	3,422,183	2,892,332	買掛金	215,044	227,466
売掛金	190,796	198,632	未払費用	821,535	825,623
有価証券	—	29,481	未成工事受入金	1,548,051	1,896,263
未成工事支出金	3,903,620	4,500,917	その他	234,577	267,128
繰延税金資産	659,072	626,602	固定負債	321,543	187,377
その他	176,594	184,508	退職給付引当金	192,291	75,371
貸倒引当金	△5,977	△15,585	その他	129,252	112,006
固定資産	3,788,923	3,353,366	負債合計	6,350,362	6,896,138
有形固定資産	966,371	962,630	純資産の部		
建物・構築物	223,503	239,649	株主資本	9,492,117	9,003,359
土地	621,297	621,297	資本金	470,494	470,494
その他	121,571	101,683	資本剰余金	316,244	316,244
POINT1▶ 1 無形固定資産	434,159	365,683	利益剰余金	8,706,094	8,217,265
投資その他の資産	2,388,392	2,025,052	自己株式	△716	△645
POINT2▶ 2 投資有価証券	1,399,715	1,021,372	評価・換算差額等	143,420	88,660
長期繰延税金資産	123,300	123,524	その他有価証券評価差額金	143,420	88,660
差入保証金	621,803	625,851	純資産合計	9,635,538	9,092,019
その他	340,716	360,061	負債・純資産合計	15,985,900	15,988,157
貸倒引当金	△97,142	△105,758			
資産合計	15,985,900	15,988,157			

POINT1

「無形固定資産」の増加

社内情報システムの改修および機能追加によるものです。

POINT2

「投資有価証券」の増加

主に資金運用による複合金融商品等の債券が増加したことによるものです。

中間損益計算書(要旨)

(単位：千円)

期別 科目	当中間期	前中間期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	7,440,104	6,582,974
売上原価	5,847,572	5,228,907
売上総利益	1,592,531	1,354,067
販売費及び一般管理費	2,174,160	2,136,315
営業損失	581,628	782,247
営業外収益	43,209	75,883
営業外費用	40,875	7,412
経常損失	579,294	713,777
特別利益	15,814	12,021
特別損失	7,800	3,476
税引前中間純損失	571,281	705,231
法人税、住民税及び事業税	4,500	5,400
法人税等調整額	△220,621	△268,104
中間純損失	355,159	442,527

POINT3

POINT4

中間キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

期別 科目	当中間期	前中間期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,575	854,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,956	△156,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,729	△32,690
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	260,890	664,675
現金及び現金同等物の期首残高	2,226,620	1,457,492
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,487,510	2,122,168

4

POINT3

「売上高」の増加

空調計装関連事業の既設工事と産業計装関連事業が堅調に推移し、売上高の増加となりました。

POINT4

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の減少

税引前中間純損失は減少したものの法人税等の支払額が増加となり減少となりました。

中間株主資本等変動計算書(要旨)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

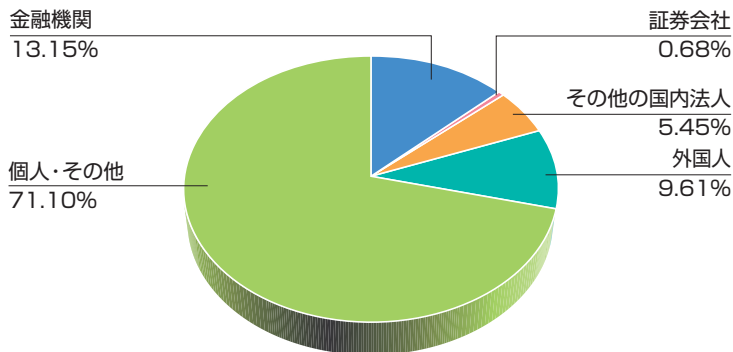
	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	470,494	316,244	9,192,398	△652	9,978,485	99,641	10,078,126
当中間期中の変動額							
剰余金の配当			△131,143		△131,143		△131,143
中間純損失			△355,159		△355,159		△355,159
自己株式の取得				△64	△64		△64
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						43,779	43,779
当中間期中の変動額合計	—	—	△486,303	△64	△486,368	43,779	△442,588
当中間期末残高	470,494	316,244	8,706,094	△716	9,492,117	143,420	9,635,538

会社の概要 (平成19年9月30日現在) Company Information

商号	日本電技株式会社
本社所在地	東京都墨田区両国2丁目10番14号 両国シティコア
設立	昭和34年9月26日
資本金	4億7,049万円
代表取締役社長	島田 惟一
主要取引銀行	みずほ・三井住友・三菱東京UFJ・りそな
事業内容	ビルディング・オートメーションおよびファクトリー・オートメーション等自動制御システムの設計・施工・調整・保守／監視盤および制御盤等の設計・製作／各種自動制御機器類の販売
許可事項等	建設業許可 国土交通大臣許可（特）第4709号 電気工事業、管工事業 国土交通大臣許可（般）第4709号 機械器具設置工事業、消防施設工事業、電気通信工事業 (社)公共建築協会 建築材料・設備機材等品質性能評価（制御盤、分電盤）
提携会社	株式会社山武

株式の状況 (平成19年9月30日現在) Shareholders Information

発行可能株式総数	32,790,000株
発行済株式の総数	8,197,500株
株主数	1,614名
株式所有者別分布状況	



役員一覧 (平成19年9月30日現在) Board of Directors and Auditors

代表取締役社長	島田 惟一	取締役	杉山 孝治	常勤監査役	太田 則雄
常務取締役	島田 良介	取締役	松下 泉	監査役	島崎 勇夫
常務取締役	山口 浩史	取締役	緒方 賢一	監査役	田村 博
取締役	坂東 右門	取締役	川崎 重昭	監査役	青木 英憲

(注) 監査役太田則雄氏、田村博氏および青木英憲氏は、社外監査役であります。

事業所一覧 (平成19年9月30日現在) Network

本社	東京都墨田区両国2丁目10番14号	両国シティコア			
東京本店	浜松支店	札幌営業所	豊橋営業所	米子営業所	川口工場
つくば支店	名古屋支店	さいたま営業所	京都営業所	福山営業所	岡山工場
千葉支店	大阪支店	山梨営業所	奈良営業所	松江営業所	
横浜支店	岡山支店	厚木営業所	神戸営業所	山口営業所	
静岡支店	広島支店	沼津営業所	鳥取営業所		

詳細な情報はHPをご覧ください

<http://www.nihondengi.co.jp/>

ホームページでは中間報告書でお伝えしきれない
IR情報など、様々な情報を掲載しております。
是非一度ご覧になって下さい。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先 郵送物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	電子公告 http://www.nihondengi.co.jp/koukoku 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

日本電技株式会社

〒130-8556 東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア
TEL.03-5624-1100

